

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 不二ラテックス株式会社

【英訳名】 FUJI LATEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊藤 研 二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

【電話番号】 03(3293)5681(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 執行役員 財務部長 畑 山 幹 男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

【電話番号】 03(3293)5686

【事務連絡者氏名】 財務部課長 岡 本 和 大

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,586,223	1,762,297	6,709,305
経常利益 (千円)	107,494	158,285	166,199
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	71,446	99,548	159,670
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	75,162	117,427	107,244
純資産額 (千円)	2,308,565	2,242,590	2,125,684
総資産額 (千円)	8,523,685	8,101,339	8,201,184
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	5.62	7.83	12.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	27.1	27.7	25.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、財政・金融政策をもとに景気の持ち直しが進み、円安の進行、原油安等の影響もあり緩やかな回復基調が続いております。また、設備投資については好調な企業業績を背景に本格的な回復に至らないものの増加傾向となっております。一方、世界経済は中国や新興国の景気減速、ギリシャ問題を抱える欧州の金融不安などにより、米国が景気回復基調にあるものの先行きは不透明な状況となっております。

経営成績については、中核事業のひとつである医療機器事業は、主力のコンドームを取巻く市場環境は依然厳しい状況が続いております。もう一つの主力分野である精密機器事業は、製造関連企業を中心に顧客ニーズに対応すべく積極的、かつ継続的に製品開発と提案営業を推進してきました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、17億6千2百万円と前年同四半期と比べ1億7千6百万円(11.1%)の増加となりました。

利益面につきましては、営業利益は、1億6千8百万円と前年同四半期と比べ5千2百万円(45.1%)の増益となりました。経常利益は、1億5千8百万円と前年同四半期と比べ5千万円(47.2%)の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、9千9百万円と前年同四半期と比べ2千8百万円(39.3%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント損益は、営業利益または営業損失に基づいております。

医療機器事業

主力の国内コンドームは、販売チャネルとしての大型小売店・ドラッグストア・コンビニエンスストアを中心とした販路開拓に加え、継続的にネット販売の強化と海外オファーの確実な取り込みと新規開拓を推進しました。しかしながら、国内市場では消費の減少傾向、価格の2極化、新素材製品のシェア上昇が続き、厳しい展開が続きました。一方、プローブカバー(感染予防製品)、内視鏡用医療バルーンを中心としたメディカル製品については引き続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は、4億7千2百万円と前年同四半期と比べ1千7百万円(3.9%)の増加となりました。

セグメント損益は、先行する費用負担の影響もあり8百万円の損失(前年同四半期は5百万円の損失)となりました。

精密機器事業

主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは、景気の回復基調に伴い国内市場、輸出ともに受注は堅調に推移しました。住宅設備関連は引き続き堅調に推移し、自動車関連、家電の分野でも回復傾向が顕著となりました。さらに、国内外の設備投資が徐々に回復する中、産業用の分野も受注が回復傾向となりました。また、増産に向けて投入した自動化ラインが生産効率化に寄与し、製造コスト低減につながりました。

この結果、売上高は、11億1千万円と前年同四半期と比べ1億1千6百万円(11.7%)の増加となりました。

セグメント利益は、2億4千9百万円と前年同四半期と比べ4千万円(19.1%)の増益となりました。

SP事業

主力のゴム風船が主体となる販促用品市場は景気回復基調の中、広告販促活動・イベントに持ち直しの傾向がみられました。風船・バルーンに欠かせないヘリウムガスの供給も徐々に回復し市場環境は若干ながら好転しました。

この結果、売上高は、1億1千1百万円と前年同四半期と比べ6百万円(5.9%)の増加となりました。

セグメント利益は、2百万円(前年同四半期は3百万円の損失)となりました。

その他

売上高は、6千7百万円と前年同四半期と比べ3千5百万円(111.1%)の増加となりました。

セグメント利益は、1千5百万円と前年同四半期と比べ1千4百万円(%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、81億1百万円となり、前連結会計年度末と比べ9千9百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の6千6百万円の減少などによるものであります。

負債総額は58億5千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億1千6百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の2億8百万円の減少などによるものであります。

純資産総額は22億4千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億1千6百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の9千9百万円の計上などによるものであります。この結果、自己資本比率は27.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5千万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,861,992	12,861,992	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	12,861,992	12,861,992		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		12,861,992		643,099		248,362

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 147,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,461,000	12,461	
単元未満株式	普通株式 253,992		
発行済株式総数	12,861,992		
総株主の議決権		12,461	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が612株含まれております。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 不二ラテックス株式会社	東京都千代田区神田錦町 3 - 19 - 1	147,000		147,000	1.15
計		147,000		147,000	1.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,648,740	1,660,587
受取手形及び売掛金	1,949,136	1,882,338
電子記録債権	24,881	43,344
商品及び製品	317,995	313,468
仕掛品	550,702	557,530
原材料及び貯蔵品	571,197	587,360
その他	190,491	177,089
貸倒引当金	533	532
流動資産合計	5,252,610	5,221,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	690,459	681,440
土地	1,150,660	1,150,660
その他（純額）	476,993	446,305
有形固定資産合計	2,318,113	2,278,406
無形固定資産	165,223	154,954
投資その他の資産		
その他	461,855	443,937
貸倒引当金	2,962	2,929
投資その他の資産合計	458,893	441,008
固定資産合計	2,942,229	2,874,368
繰延資産	6,344	5,784
資産合計	8,201,184	8,101,339
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,242,183	1,259,163
短期借入金	2,308,000	2,100,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	1,436	48,277
賞与引当金	112,250	166,621
その他の引当金	-	5,076
その他	392,033	355,525
流動負債合計	4,275,903	4,154,664
固定負債		
社債	440,000	440,000
長期借入金	600,000	550,000
退職給付に係る負債	238,507	229,809
その他	521,088	484,274
固定負債合計	1,799,596	1,704,084
負債合計	6,075,500	5,858,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	928,442	1,027,990
自己株式	30,775	31,296
株主資本合計	1,789,129	1,888,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,528	71,000
土地再評価差額金	275,145	275,546
為替換算調整勘定	21,339	21,497
退職給付に係る調整累計額	15,458	13,611
その他の包括利益累計額合計	336,554	354,433
純資産合計	2,125,684	2,242,590
負債純資産合計	8,201,184	8,101,339

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,586,223	1,762,297
売上原価	1,171,599	1,273,660
売上総利益	414,623	488,637
販売費及び一般管理費	298,536	320,145
営業利益	116,086	168,492
営業外収益		
受取利息	103	124
受取配当金	2,827	3,171
受取賃貸料	3,134	-
その他	2,102	2,183
営業外収益合計	8,167	5,479
営業外費用		
支払利息	14,185	14,015
賃貸費用	1,288	-
その他	1,285	1,670
営業外費用合計	16,759	15,685
経常利益	107,494	158,285
特別損失		
固定資産除却損	68	571
固定資産売却損	23	-
特別損失合計	91	571
税金等調整前四半期純利益	107,402	157,714
法人税、住民税及び事業税	59,241	44,523
法人税等調整額	23,284	13,642
法人税等合計	35,956	58,166
四半期純利益	71,446	99,548
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,446	99,548

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	71,446	99,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,495	15,472
土地再評価差額金	-	401
為替換算調整勘定	2,410	158
退職給付に係る調整額	1,630	1,846
その他の包括利益合計	3,715	17,879
四半期包括利益	75,162	117,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,162	117,427
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	46,831千円	65,716千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	63,585	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	454,634	994,214	105,229	1,554,079	32,144	1,586,223		1,586,223
セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	454,634	994,214	105,229	1,554,079	32,144	1,586,223		1,586,223
セグメント利益 又は損失()	5,412	209,112	3,332	200,367	763	201,131	85,044	116,086

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電工用手袋事業及び食容器事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 85,044千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	472,476	1,110,538	111,426	1,694,442	67,855	1,762,297		1,762,297
セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	472,476	1,110,538	111,426	1,694,442	67,855	1,762,297		1,762,297
セグメント利益 又は損失()	8,452	249,157	2,024	242,729	15,464	258,194	89,701	168,492

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食容器事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 89,701千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円62銭	7円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	71,446	99,548
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	71,446	99,548
普通株式の期中平均株式数(株)	12,717,115	12,713,205

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

不二ラテックス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 山 崎 清 孝
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二ラテックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二ラテックス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。